

代表質問

市民窓口の外部委託計画は中止を求める



日本共産党議員団
橋積 和雄 議員

2023年度以降のRDF 発電事業継続の考えは

問 同発電事業継続に係る県からの意向打診について、市長の考えを聞きたい。

答 試算では、処理委託料が大幅に増加することになっており、非常に厳しい内容であると感じている。

問 事業継続した場合、採算性が不確実で10年間の運営は極めて困難だと思うが。

答 大変厳しい試算内容になっていると感じている。

問 県への回答においても、検討・判断できる資料がそろっていない、期間が2カ月しかない、議会での議論を保障するよう求めたいが。

答 資料等については、県などに提出を求めている。



RDF発電所

問 今後の大牟田・荒尾RDFセンターのあり方は。

答 これからの協議次第で継

続使用か、新たなごみ処理施設の建設かの検討を始める必要がある。

再発言 検討に当たっては、本格的なごみ減量計画の実施、環境にやさしい処理方式を求める。

コールセンター設置 見送りの理由は

問 コールセンター設置見送りまでの検討内容は。

答 市民アンケートで48%が必要でないと回答、費用対効果も示しにくいことなどから見送りとした。

問 効率的な行政を進める業務最適化計画の見直しが必要。市民からコールセンターの外部委託に反対の声も寄せられた。市民との間に感覚や意識の乖離があるのでは。

答 今回の教訓を共有して今後の業務に生かしていきたい。

市民窓口の外部委託は問題だ

問 市民窓口の外部委託計画の検討状況を聞きたい。

答 個人情報保護や偽装請負などの課題に対処する必要がある。先進自治体を参考に検討している。

問 内閣府の住民票異動の外部委託等の調査結果では、個人情報の扱いや経費削減の効果がないなどの理由で多くの自治体を実施していないか、

検討の結果、実施しないとしている。市民窓口の外部委託は、市民や職員のためにもならず中止するべきでは。

答 課題を検証しながら取り組んでいきたい。

市民生活に寄り添った 納税相談に

問 回収が困難な債権を債権回収会社に委託する計画はどうなっているのか。

答 使用料や手数料の滞納が増加している。市民負担の公平性を確保するために、基準を決め専任部署で対応することで効果を期待する。

再発言 国保税の滞納者が1,918人、市民税の滞納者が3,901人など市民生活は大変苦しい状況。市民生活の実態に即した、福祉との連携による納税相談の充実を求める。

オスプレイ等佐賀空港配備 計画による市民への影響は

問 佐賀空港へのオスプレイ配備が計画されており、本市も悪天候時の飛行ルートに入っている。

本市への影響の認識は。

答 現時点では本市への影響が大きいとは言えないと思う。

再発言 柳川市でも市民生活への影響が心配されている。

大牟田市議会も平成24年9月にオスプレイの低空飛行訓練の中止を求める意見書を可決した。市民の安全を守る立場から情報の収集と市民への周知を強めるよう求める。